

国土形成計画 東北圏広域地方計画について



平成20年1月16日

東北地方整備局 東北圏広域地方計画推進室



国土交通省

「国土計画制度の改革」の背景

これまでの国土計画

昭和37年の第1次全国総合開発計画以来、5次にわたり全総計画を策定

過密過疎に伴う大都市問題や地方の問題への対応など、それぞれの時代に我が国の国土が抱えていた課題の解決に向けた基本方向を示す

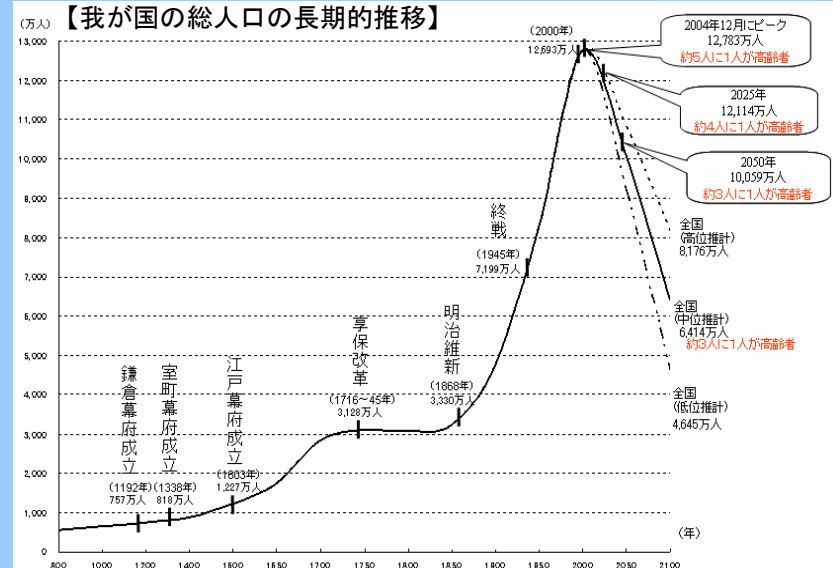
「開発」を基調とした量的拡大を図る計画

人口減少下の成熟社会にふさわしい
国土の質的向上を図る国土計画
へ転換を図ることが必要

国土総合開発法を抜本的に改正

「国土総合開発法」→「**国土形成計画法**」

人口減少社会の到来



(出典)国立社会保障・人口問題研究所資料等をもとに国土交通省国土計画局作成

国民の不安・不透明感の拡大

- ・人口減少、高齢化
- ・国境を越えた地域間競争
- ・環境問題の顕在化
- ・厳しい財政制約、中央依存の限界 等

安全・安心・安定した

国土と国民生活の将来像の提示

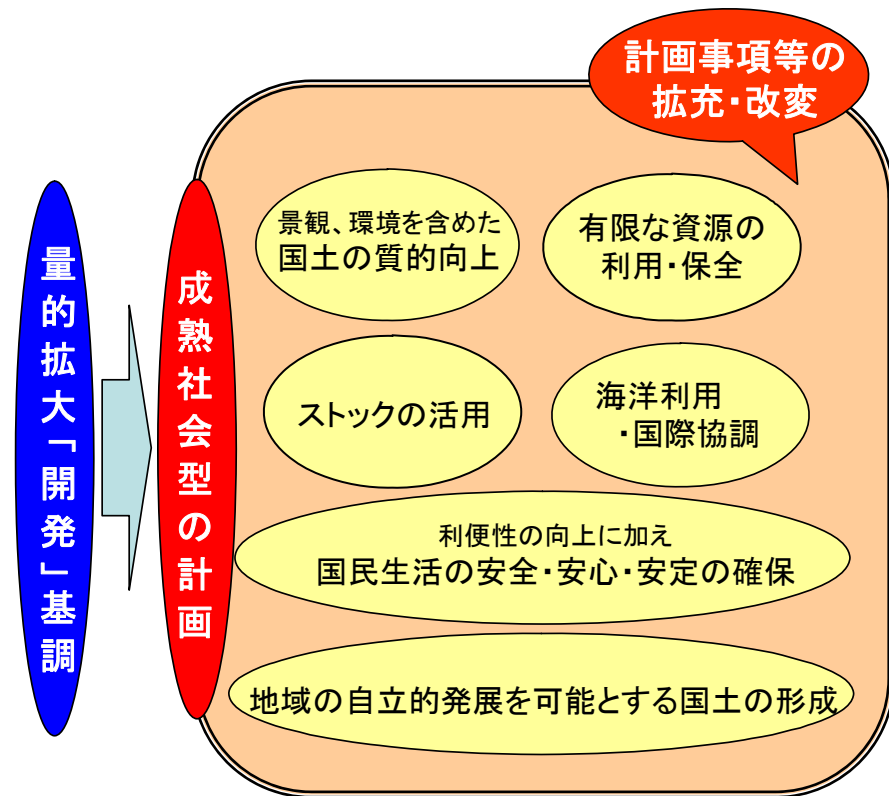
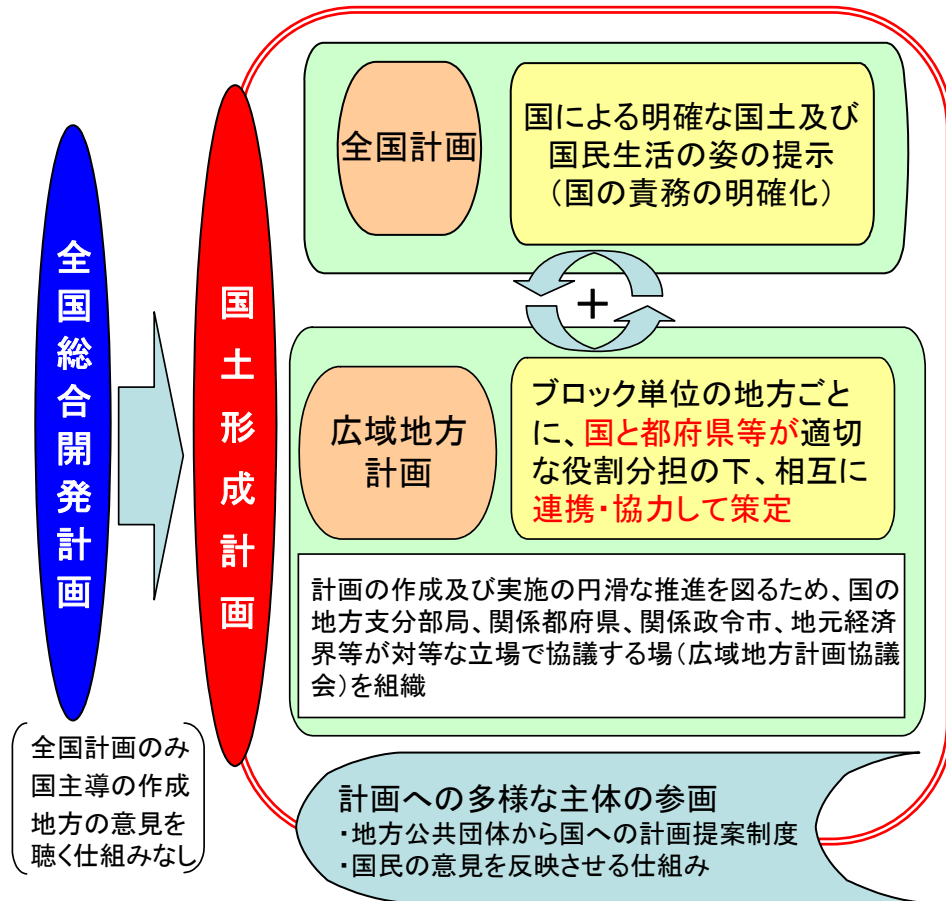
「国土計画制度の改革」のポイント

総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律(国土形成計画法)

※平成17年7月29日公布、12月22日施行

国と地方の協働によるビジョンづくり

開発中心からの転換



※この他、国土利用計画との一体作成、大都市圏整備に関する計画の合理化、地方開発促進計画の廃止など、国土計画体系の簡素化・一体化を図り、国民に分かりやすい国土計画に再構築する。

新たな国土形成計画の枠組み

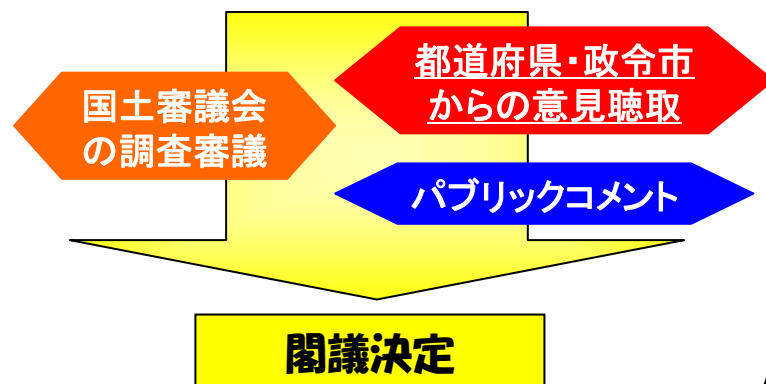
全国計画

総合的な国土の形成に関する施策の指針
(府省横断的な計画)

【計画の内容】

- ・国土の形成に関する基本的な方針
- ・国土の形成に関する目標
- ・全国的な見地から必要とされる基本的な施策
(個別事業名は原則として記述しない)

国土交通大臣が案を作成



都道府県・政令市から計画作成・変更提案

広域地方計画

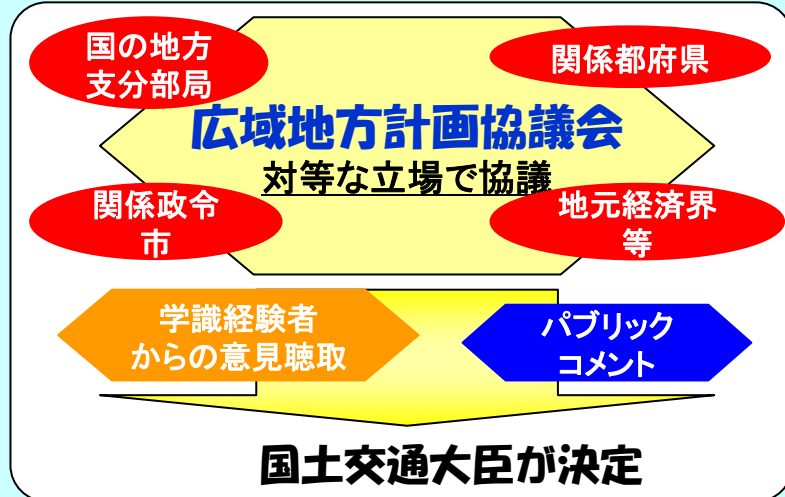
2以上の都府県の区域で政令で定める区域

広域地方計画区域における国土形成のための計画

【計画の内容】

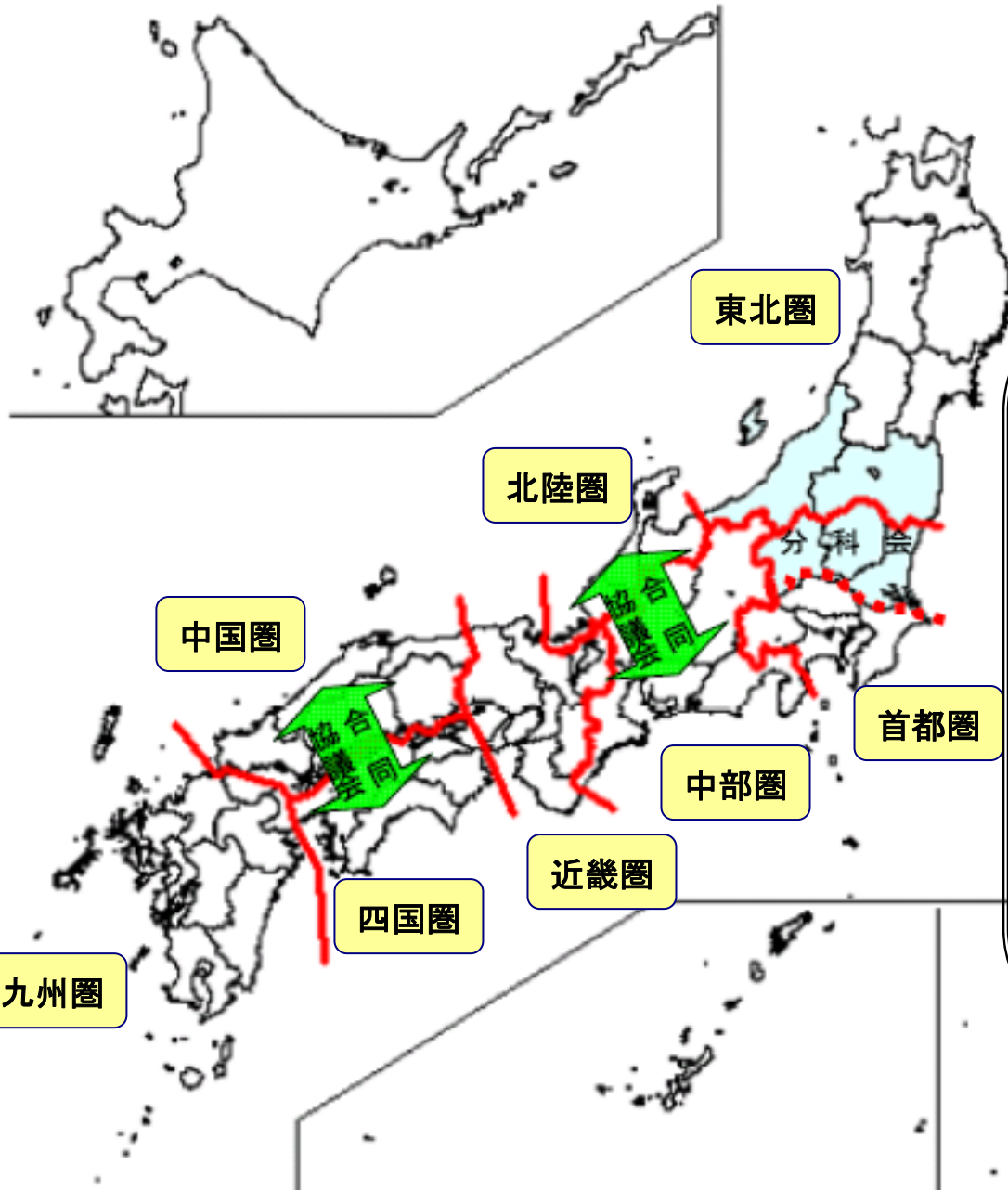
- ・当該区域の国土の形成に関する方針
- ・当該区域の国土の形成に関する目標
- ・広域の見地から必要とされる主要な施策
(個別事業名を含む)

基本とする



市町村から計画作成・変更提案(都府県経由)

広域地方計画区域



東北圏広域地方計画区域

青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県の区域を一体とした区域

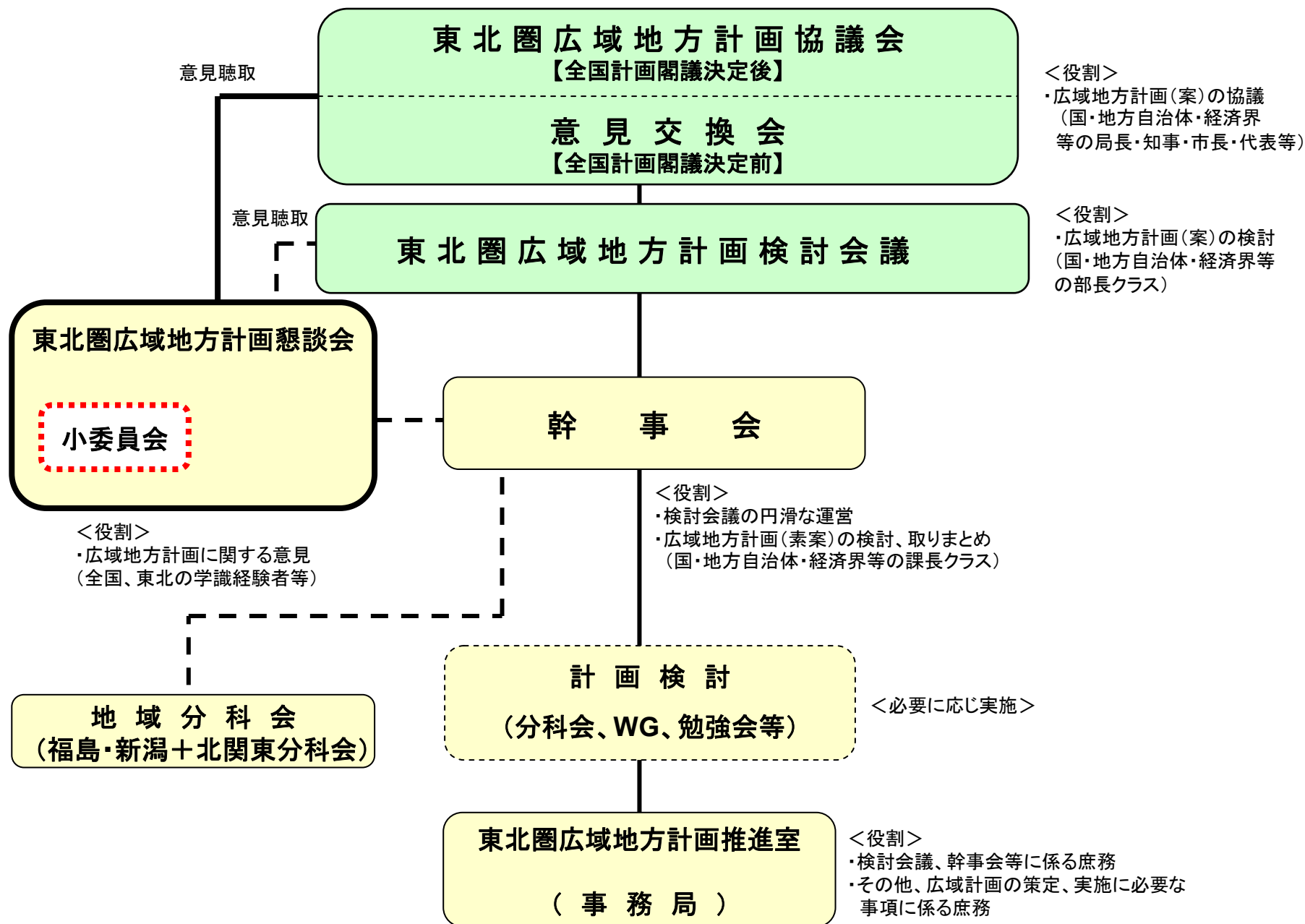
東北圏の概要

東北圏は、人口約1,210万人、域内総生産約42兆円と欧州の中規模諸国(オランダ、スイス、ベルギー等)と同程度の人口・経済規模を有し、30万人以上の都市は政令指定都市を含め6市ある。また、国際定期便が就航する空港と一定規模の国際海上コンテナを取扱う港湾をそれぞれ複数有しているほか、食料自給率(カロリーベース)が高い状況となっている中で、電気機械産業などの企業立地が進んでいる。さらに、経済社会活動において結びつきがみられ、周辺道県も含めた道県境を超える広域連携の取組実績もみられる。

※人口については、総務省「平成17年国勢調査」(平成17年10月1日現在)を基にしたもので、その後の市町村合併等については反映されていない。域内総生産については、内閣府「平成16年度県民経済計算」を基にしたもの。

北関東分科会に福島県、新潟県を含めた5県による地域分科会を設ける。

東北圏広域地方計画策定体制



東北圏広域地方計画協議会組織(案)

政令メンバー

地方支分局	内閣府	警察庁	管区警察局	東北管区警察局	地方公共団体			青森県	
				関東管区警察局				岩手県	
	総務省		総合通信局	東北総合通信局				信越総合通信局	宮城県
				東北財務局					
	財務省		財務局	関東財務局				山形県	
				東北厚生局					福島県
	厚生労働省		地方厚生局	関東信越厚生局				新潟県	
				東北農政局					仙台市
	農林水産省	地方農政局	北陸農政局	新潟市					
			林野庁					東北森林管理局	新潟市
		森林管理局		関東森林管理局					
			経済産業省	経済産業局				東北経済産業局	
	国土交通省	地方整備局						関東経済産業局	
				地方整備局				東北地方整備局	
		地方整備局						北陸地方整備局	
				地方整備局				関東地方整備局	
		地方運輸局						東北運輸局	
				地方運輸局				北陸信越運輸局	
		管区海上保安本部						第二管区海上保安本部	
				管区海上保安本部				第九管区海上保安本部	
環境省	地方環境事務所	東北地方環境事務所							
		地方環境事務所	関東地方環境事務所						
			中部地方環境事務所						

追加メンバー

地方支分局関係

東京航空局

区域内市町村関係

青森市 長岡市
丸森町(宮城県)
聖籠町(新潟県)

隣接地方公共団体関係

北海道 富山県

広域地方計画の実施に
密接な関係を有する者

社団法人東北経済連合会
東北六県商工会議所連合会
社団法人新潟県商工会議所連合会

東北圏広域地方計画懇談会委員

(50音順:敬称略)

◎:座長

○:副座長

有田 博之	新潟大学自然科学系 教授	鈴木 浩	福島大学理工学群共生システム
家田 仁	東京大学大学院工学系研究科 教授		理工学類 教授
生田 長人	東北大学大学院法学研究科 教授	中出 文平	長岡技術科学大学環境・建設系教授
稲村 肇	東北大学大学院情報科学研究科 教授	服部 昭	八戸大学ビジネス学部 教授
今村 文彦	東北大学 教授 大学院工学研究科 附属災害制御研究センター	浜岡 秀勝	秋田大学土木環境工学科 准教授
大泉 一貫	宮城大学事業構想学研究科 研究科長	宮原 育子	宮城大学事業構想学部 教授
大滝 精一	東北大学大学院経済学研究科 教授	元田 良孝	岩手県立大学総合政策学部 教授
尾形 恵子	有限会社ティップス 取締役社長	◎ 森杉 壽芳	東北大学 名誉教授
北原 啓司	弘前大学教育学部 教授	山田 晴義	宮城大学 副学長
幸丸 政明	岩手県立大学 総合政策学部長	吉田 悦子	ファーストインターナショナル 取締役 ゼネラルマネージャー
○ 柴田 洋雄	美しい山形・最上川フォーラム会長	若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域 づくり支援センター 常務理事
清水 慎一	(株)ジェイティービー 常務取締役	渡邊 明	福島大学理工学群共生システム 理工学類 教授
		渡部 速夫	日本政策投資銀行 東北支店長

東北圏広域地方計画懇談会小委員会

東北圏広域地方計画懇談会(24名)

懇談会は、東北圏広域地方計画の策定のための検討において、専門的な見地から意見を述べることを目的とする。

- ◎座長 森杉壽芳(東北大学名誉教授)
- 副座長 柴田洋雄(美しい山形・最上川フォーラム会長)

計画フレーム小委員会

- 懇談会は、東北圏における国土の形成に関する基本方針・将来像等について意見を取りまとめるため、計画フレーム小委員会を設置する

1. 計画の全体構成
2. 計画の基本方針
3. 東北圏の将来像等について意見取りまとめ

- ◎柴田洋雄(美しい山形・最上川フォーラム会長)
- 家田仁(東京大学教授)
- 生田長人(東北大学教授)
- 大滝精一(東北大学教授)
- 清水慎一((株)ジェイティービー常務取締役)
- 鈴木浩(福島大学教授)

※ ◎委員長

産業振興・グローバル化小委員会

- 懇談会は、東北圏の産業の振興やグローバル化等に関する意見を取りまとめるため、産業振興・グローバル化小委員会を設置する

以下の分野に関する戦略目標等について意見取りまとめ

(想定される分野)
産業、観光、物流、交通、
情報、エネルギー、グローバル化、
科学技術等

- ◎大滝精一(東北大学教授)
- 稲村肇(東北大学教授)
- 大泉一貫(宮城大学研究科長)
- 宮原育子(宮城大学教授)
- 渡部速夫(日本政策投資銀行東北支店長)

※ ◎委員長

持続可能な地域社会小委員会

- 懇談会は、東北圏の都市、農山漁村や防災等、地域社会のあり方に関する意見を取りまとめるため、持続可能な地域社会小委員会を設置する

以下の分野に関する戦略目標等について意見取りまとめ

(想定される分野)
土地、都市、農山漁村、景観、地域交通、
医療、福祉、防災、克雪・利雪、環境、
海域、地域コミュニティ等

- ◎鈴木浩(福島大学教授)
- 有田博之(新潟大学教授)
- 今村文彦(東北大学教授)
- 北原啓司(弘前大学教授)
- 中出文平(長岡技術科学大学教授)
- 山田晴義(宮城大学副学長)
- 若菜千穂

(NPOいわて地域づくり支援センター常務理事)

※ ◎委員長

東北圏広域地方計画策定スケジュール(予定)

東北圏広域地方計画

